

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 港湾空港局

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	災害などに強いまちづくり

担当局 / 総務担当課名	港湾空港局	総務経営課
連絡先	3 2 1 - 5 9 1 1	

21年度計画

-1-(4)-

施策名 公共施設などの耐震化の推進

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地震による被害対策として、耐震強化岸壁の整備を進めます。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	災害などに強いまちづくり

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度		目標値	
	耐震強化岸壁の整備数	年度	21	計画	2	箇所	年度	25
実績								
		達成度	50.0	%	2箇所			
年度							計画	
		現状値		実績				
達成度						%		
	年度		計画		年度			
現状値							実績	
	達成度	%						
年度						計画		年度
	現状値		実績					
達成度					%			

北九州港港湾計画に基づく耐震強化岸壁の整備を進め、公共施設などの耐震化の推進を図ります。

コスト	A時点 -	事業費	52,950 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)
	B時点 -			
	C時点 22.7月 [21年度:執行額]			

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	北九州港の将来像を描く北九州港港湾計画に耐震強化岸壁の計画を1箇所追加し、平成21年度補正予算(直轄事業)において、調査・設計を行うための経費が認められました。また、北九州港の耐震強化岸壁の整備方針について、北九州港長期構想委員会に諮るなど、本市の中でも比較的多くの貨物を取り扱う岸壁について計画的な整備を進めています。
今後の局施策の方向性	災害の際、緊急物資の受け入れや災害による本市への経済ダメージの軽減を図るため、災害に強い物流基盤を整備することは大変重要です。今後とも計画的に岸壁の耐震化をすすめていきます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

施策の成果の達成状況は、市の公共事業全体の優先順位などに影響されるものであり、今回の成果指標の達成度はやむを得ないものと考えます。

施策名 公共施設などの耐震化の推進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
臨海部防災拠点整備事業			52,950 千円	3,750 千円	裁量的経費、義務的経費、特別経費(重点)			ウ	
事業費のうち一般財源			42,825 千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	52,950 千円	3,750 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	42,825 千円		

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	港湾空港局	計画課
連絡先	321-5967	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり
	取組みの方針	災害などに強いまちづくり
	主要施策	公共施設などの耐震化の推進

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量の経費、義務的経費、特別経費(重点)

- 1 - (4) -

事業名	臨海部防災拠点整備事業
-----	-------------

事業の概要	何(誰)をどのよう状態にしたいのか。	大規模地震により、港湾施設が被災した場合、港湾の利用に支障をきたし、経済活動に多大な影響を及ぼすことから、一定の物流機能を確保するための緊急物資受入施設を確保します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	公共施設などの耐震化の推進	成果	耐震強化岸壁の整備数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画		北九州港長期構想の策定	北九州港港湾計画改訂			
現状	北九州港長期構想の策定		整備箇所の検討、選定、	港湾計画策定、整備実施				
			北九州港長期構想の策定	北九州港港湾計画改訂				
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	耐震強化岸壁の整備数				計画	平成21年度	目標
		現在計画されている耐震強化岸壁のうち、整備済みのもの				実績	平成21年度	内容
						達成度	平成21年度	内容
						計画	平成21年度	内容
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費				52,950 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)	
		うち一般財源				42,825 千円		3,750 千円
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	H21年度は、北九州港港湾計画の新門司地区に耐震強化岸壁の計画を1箇所追加しました。これに伴い、平成21年度補正予算(直轄事業)において、調査・設計を行うための経費が認められています。事業期間は、平成23年度までであり、進捗状況に変化はありません。また、北九州港の耐震強化岸壁の整備について、北九州港長期構想委員会に諮りました。平成22年度は、長期構想を策定するとともに港湾計画改訂素案を作成し、平成23年度に港湾計画を改訂する予定です。現在のところ進捗状況に変化はありません。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	H21年度は、新門司地区に耐震強化岸壁の計画を1箇所追加しました。新門司地区は、北九州港の取扱貨物量の概ね4割を占めるフェリー貨物を主に取り扱っており、北九州市の経済を支える重要な地区です。このような地区に耐震強化岸壁を計画することは、施策の実現に大きな効果があると考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	設計段階より、工法の検討などのコスト縮減について、整備を行う国直轄事務所と協議を行っています。今後も引き続き協議を行い、コスト縮減に取り組んでいきます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	新門司地区では、北九州港の取扱貨物量の4割を占めるフェリー貨物を主に取り扱っています。大規模地震により新門司地区のフェリー埠頭が被災した場合、港湾の利用に支障をきたし、市の経済活動に多大な影響を及ぼすため、当地区への耐震強化岸壁の整備は、早急に行う必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	本市は港湾法に定める港湾管理者であり、法で災害やその他非常事態に強い港湾システムの構築が義務づけられています。このため、耐震強化岸壁を整備するための施策は市(港湾管理者)が行う必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	耐震強化岸壁の適切な整備を推進するため、今後も本事業を進めていきます。